

■広域連携PJの既存連携(複数県で連携)取組等一覧表

資料5

- : 先行調整してきた既存連携取組
- : 今後調整予定の既存連携取組
- : 該当の連携取組なし

(全88件) ↑ 推進室(本文):計画本文、推進室(図表):プロジェクト説明図表  
↓ 推進室(FU):H26.9フォローアップ、推進室(HP):各機関等のHP等検索

(期成同盟会等の取組は除く)

プロジェクト名	具体的取組	No.	提出機関名	既存新規	協議会等の名称	複数該当	幹事又は事務局	構成メンバー	目的や取組内容等	開催頻度	目標・KPI等	本文掲載
1 新しい東北圏を創造する東日本大震災からの復興プロジェクト												
	1-1 (復興のまちづくりと一体となった基盤整備の推進)	1	推進室(本文)	既存	グリーン復興プロジェクト		環境省	環境省	「津波の影響を受けた自然環境の現況調査と、経年変化状況のモニタリングを行う」こと。		(1)三陸復興国立公園の創設(自然公園の再編成) (2)里山・里海フィールドミュージアムと施設整備 (3)地域の宝を活かした自然を深く楽しむ旅(復興エコツーリズム) (4)南北につながる交流を深める道(東北海岸トレイル) (5)森・里・川・海のつながりの再生 (6)持続可能な社会を担う人づくり(ESD)の推進 (7)地震・津波による自然環境への影響把握(自然環境モニタリング)	●
	1-2 (復興を支える公共施設等の整備)											
	1-3 (研究開発の推進等による産業の創造と拠点形成)	2	推進室(本文)	既存	東北マリンサイエンス拠点形成事業(TEAMS)		東北大学	代表機関:東北大学 副代表機関:東京大学大気海洋研究所海洋研究開発機構	三陸沖の漁場の回復と水産業の復興を図るため、東北圏の海洋生態系の調査を推進する。		・漁場環境の変化プロセスの解明(東北大学) ・海洋生態系変動メカニズムの解明(東京大学大気海洋研究所) ・沖合底層生態系の変動メカニズムの解明(海洋研究開発機構) ・東北マリンサイエンス拠点データ共有・公開機能の整備・運用(海洋研究開発機構)	●
		3	推進室(本文)	既存	東北メディカル・メガバンク計画		東北大学	東北大学、岩手医科大学	被災地を中心とした大規模ゲノムコホート研究を行うことにより、地域医療の復興に貢献するとともに、創薬研究や個別化医療等の次世代医療体制の構築を目指す。		・コホート調査の実施による健康被害把握 ・ゲノム情報、診療情報等の集約・解析とデータの共有化 ・実施に必要な環境整備	●
		4	推進室(HP)	既存	「新しい東北」官民連携推進協議会		(公社)経済同友会	(一社)日本経済団体連合会、(株)岩手銀行、岩手県、岩手大学、(特非)人いわて連携復興センター、(株)七十七銀行、信金中央金庫、全国信用協同組合連合会、(株)東邦銀行、東北大学、(株)日本政策投資銀行、福島県、福島大学、(一社)ふくしま連携復興センター、(株)みずほ銀行、(株)三井住友銀行、(株)三菱東京UFJ銀行、宮城県、(一社)みやぎ連携復興センター、経済団体・民間企業・各種協同組合、NPO法人・一般社団法人・財団法人、独立行政法人・大学等、先導モデル事業応募者、各地方自治体、国の行政機関	被災地で事業展開されている多様な主体(企業・大学・NPO等)による取組について、情報の共有・交換を進め、様々な連携を推進。 復興に携わる被災地内外の多様な主体が、情報の共有・交換を進めることができるネットワークを整備することで、それぞれの得意分野を活かしつつ、様々な連携の推進につなげていくことを目指す。		様々な連携を後押しすることで、東北の持続的な活力に結び付けていきたい。	
	1-4 ((仮)三陸震災伝承街道の形成)											
	1-5 (原子力災害の克服に向けた取組の推進)											

(全88件) | 推進室(本文):計画本文、推進室(図表):プロジェクト説明図表  
 | 推進室(FU):H26.9フォローアップ、推進室(HP):各機関等のHP等検索

(期成同盟会等の取組は除く)

フロ シエ ク ト 名	具体的取組	No.	提出 機関名	既存 新規	協議会等の名称	複数 該当	幹事又は 事務局	構成メンバー	目的や取組内容等	開催頻度	目標・KPI等	本文 掲載
2 安全・安心な東北圏を形成する大規模地 震災対策プロジェクト												
	2-1 (地震・津波防災対策の強化・ 避難体制の整備)	5	推進室 (FU)	既存	東北における津波防災 情報連絡協議会		東北地方整備局	学識者、水産庁、仙台管区気象台、第二管区海上保安本部、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、釜石市、宮古市、大船渡市、気仙沼市、東北地方整備局	各機関が保有する潮位・波浪等観測情報の共有化を図り、津波防災業務等への活用を目的として平成18年度に設置。 東日本大震災での経験を踏まえ、沿岸自治体の津波防災対策を支援するため、GPS波浪計で観測した沖合の津波情報をより迅速かつ的確に提供できるよう津波防災支援システムの強化を進めている。	1回/年程度 (※必要に応じて開催しており、H26が最新)		
	2-2 (災害に強い通信環境確保の 推進)											
	2-3 (中山間地域・沿岸地域等の孤 立集落への対応)											
	2-4 (災害の記録と伝承や防災訓 練・教育の充実強化)											
	2-5 (震災対策の強化と日本海側と 太平洋側等の広域連携強化)	6	富山県	既存	日本海沿岸地帯振興運 盟	●	富山県	日本海沿岸の12府県(青森県、秋田県、山形県、新潟県、富山県、石川県、福井県、京都府、兵庫県、鳥取県、島根県、山口県)	(目的) 「環日本海交流の推進」と「日本海国土軸の形成」を最重要課題として掲げ、日本海沿岸地域の振興、発展に取り組む (取組内容等) 総会、日本海国土軸推進アピール大会、日本海国土軸・環日本海交流推進大会、要望活動等	総会:1回/年 大会:2回/年 要望:2回/年	日本海国土軸の形成、環日本海交流の推進	
	2-6 (社会資本の長寿命化対策の 推進)											
	2-7 (災害に強いサプライチェーン の構築と危機管理体制の強 化)	7	山形県警 察本部	既存	東北管区広域緊急援助 隊		東北管区警察局	東北管区警察局 東北6県の各警察本部	国内において大規模災害が発生し、又は発生しようとしている場合に、被災地又は被災が予想される地域で活動するもの。 各県警察を順次仮想被災地域に想定した合同訓練を年1回以上実施している。	-		
		8	推進室 (本文)	既存	災害に強い物流シス テムの構築に関する協 議会		東北運輸局	学識経験者、関係自治体(東北6県、仙台市、遠野市)、物流団体、物流事業者、関連団体、国の機関、その他の機関	国土交通省が物流事業者を所管する立場から東日本大震災において明らかとなった災害時における支援助物資物流の問題点を踏まえ、今後大規模災害が発生した場合において、民間施設やノウハウを活用した災害ロジスティクスを構築するために設置。 具体的には、国、地方自治体及び民間事業者の連携方策、民間の物流施設の物資集積拠点としての活用、オペレーションにおける民間のノウハウの活用等について検討を行う。	平成25年2月26日の第4回協議会で最終報告書を作成し、フォローアップを各県別に毎年開催(連絡会)	災害に強い物流システムの構築に向けた5つの検討項目に関して、実経験を踏まえた対応策の具体化を進める。 【5つの検討項目】 ・支援助物資輸送システムの構築 ・支援助物資拠点の開設及び運営方法の検討 ・支援助物資輸送体制の構築 ・広域的な応援体制の構築 ・協力体制の構築、手順の検討	●
		9	推進室 (本文)	既存	日本海溝・千島海溝周 辺型地震対策東北地区 連絡協議会		東北地方整備局	東北管区警察局、仙台防衛施設局、東北総合通信局、東北財務局、東北厚生局、宮城労働局、東北農政局、東北森林管理局、東北経済産業局、東北地方整備局、東北運輸局、東京航空局、仙台管区気象台、第二管区海上保安本部、陸上自衛隊東北方面総監部、原子力安全・保安院関東東北産業保安監督部東北支部、東北地方測量部、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、仙台市、日本郵政公社、日本銀行、日本赤十字社、日本放送協会、NEXCO東日本、日本原子力研究開発機構、JR東日本、日本貨物鉄道、NTT東日本、日本通運、東北電力、KDDI、NTTドコモ	宮城県沖の地震や明治三陸型の地震など、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震への対応や復旧について検討。	(※東日本大震災以降開催見送り)		●

(全88件) | 推進室(本文):計画本文、推進室(図表):プロジェクト説明図表  
 | 推進室(FU):H26.9フォローアップ、推進室(HP):各機関等のHP等検索

(期成同盟会等の取組は除く)

プロジェクト名	具体的取組	No.	提出機関名	既存新規	協議会等の名称	複数該当	幹事又は事務局	構成メンバー	目的や取組内容等	開催頻度	目標・KPI等	本文掲載
3 東北圏における人口減少対策プロジェクト												
	3-1 (多世代循環型地域の構築)											
	3-2 (高齢社会に向けた取組)											
	3-3 (女性が活躍できる環境づくりの推進)	10	推進室(HP)	既存	ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ事業(牽引型)「ダイバーシティ実現で北東北の未来を先導」		岩手大学	岩手大学、弘前大学、八戸工業高等専門学校、一関工業高等専門学校、農研機構東北農業研究センター、株式会社ミクニ	女性研究者のライフイベント及びワーク・ライフ・バランスに配慮した研究環境の整備や女性研究者の研究力向上のための取組及び女性研究者の積極採用や上位職への積極登用に向けた取組を支援する。北東北全体を女性研究者が能力を發揮できる地域として創生するとともに、優秀な女性応募者の増加を図り、女性研究者と上位職の増加を加速する。(文部科学省補助事業)	事業期間 2016～2022年度の 6年間	[1]ダイバーシティ研究環境の整備 [2]女性研究者の研究力向上とそれを通じたリーダー育成 [3]女性研究者の上位職への積極登用	
		11	推進室(HP)	新規	北東北ダイバーシティ研究環境実現推進会議		岩手大学	岩手大学、弘前大学、八戸工業高等専門学校、一関工業高等専門学校、農研機構東北農業研究センター、(株)ミクニいわて女性研究者支援ネットワーク構成機関 等	ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ事業「ダイバーシティ実現で北東北の未来を先導」に伴い設置予定。			
	3-4 (人口減少・若者定着に向けた取組)											
4 都市と農山漁村の連携・共生などによる持続可能な地域構造形成プロジェクト												
	4-1 (都市機能の集約・高度化などによる「コンパクト+ネットワーク」の都市づくり)	12	推進室(図表)	既存	東北発コンパクトシティ推進研究会		東北地方整備局	東北財務局、東北経済産業局、東北農政局、北陸農政局、東北運輸局、北陸地方整備局、東北地方整備局、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、新潟県	①先進的な取組事例や取組手法・課題などの情報を共有・発信 ②モデル都市をケーススタディとした各種検討の実施 ③モデル都市が取り組みを進める過程で生じた問題・課題などへのバックアップ	年1回程度		
	4-2 (都市と農山漁村の連携と共生した関係の再構築)	13	東北農政局	既存	東北地域都市と農山漁村の共生・対流連絡協議会		東北農政局	東北総合通信局、宮城労働局、東北経済産業局、東北地方整備局、東北運輸局、東北地方環境事務所、東北森林管理局、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、喜多方市、花巻農協、東北経済連合会、河北新報、JR東日本仙台支社、あぐりねっと21	都市と農山漁村で「人・物・情報」の行き来を活発にし、両者の間に新たな対流を起こすことで、都市住民のゆとりある生活の実現や農山漁村の活性化など、都市と農山漁村が共に生きる仕組みを創出することを目的とする。	年1回程度	東北地域における都市と農山漁村の共生・対流の促進に関する取組を行う。 ・施策の連携・調整 ・推進方策の検討、情報交換 ・国民への普及・啓発に向けた活動	
		14	東北地方整備局	既存	東北発コンパクトシティプロジェクトチーム		東北地方整備局	東北財務局、東北経済産業局、東北農政局、北陸農政局、東北運輸局、北陸地方整備局、東北地方整備局、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、新潟県	東北発コンパクトシティを具体的に推進していくため、モデル都市の取り組みをケーススタディとしながら「共通理解の醸成」、「各種取り組みの情報共有および周知」、「問題解決に向けた検討および支援」などを行うことを目的としている。	1回/年	【検討中】施策等取組市町村数等	
	4-3 (都市の連携による地域づくりの推進)											
	4-4 (地域間を結ぶインフラ整備と公共交通の確保)	15	推進室(FU)	既存	東日本大震災ICT復興促進連絡会議		東北総合通信局	岩手県、宮城県、福島県、NTT東日本(株)、(株)NTTドコモ、KDDI(株)、ソフトバンクテレコム(株)、ソフトバンクモバイル(株)、東北インテリジェント通信(株)、各県地上デジタル放送推進協議会(NHK仙台放送局、(株)IBC岩手放送、東北放送(株)、(株)仙台放送、(株)宮城テレビ放送、(株)東日本放送、福島テレビ(株)、東北総合通信局、岩手復興局、宮城復興局、福島復興局	集団移転や新たな街づくり等にあわせ、「通信・放送基盤等」の円滑な整備を促進するため、関係者間の情報共有・連絡調整を行う連絡会議を開催し、官民一体となって被災地域の復興を支援する。なお、通信・放送基盤等の整備は、民間主導を基本としているが、地理的要因等で民間事業者による整備が見込めない地域については、国の支援制度を活用しながら整備を促進する。		・個々の市町村におけるコンパクトなまちづくり ・都市と農山漁村地域の連携 ・近隣市町村間の連携	

(全88件) ↓ 推進室(本文):計画本文、推進室(図表):プロジェクト説明図表  
 ↓ 推進室(FU):H26.9フォローアップ、推進室(HP):各機関等のHP等検索

(期成同盟会等の取組は除く)

プロジェクト名	具体的取組	No.	提出機関名	既存新規	協議会等の名称	複数該当	幹事又は事務局	構成メンバー	目的や取組内容等	開催頻度	目標・KPI等	本文掲載
5 雪国東北の暮らし向上プロジェクト												
	5-1 (安全・安心で快適な暮らしの確保)											
	5-2 (雪を貴重な地域資源ととらえた取組)	16	推進室(本文)	既存	みちのく五大雪まつり推進協議会		青森県弘前市	青森県、秋田県、岩手県、八戸市、弘前市、男鹿市、横手市、雫石町、各観光連盟等	冬期観光客の誘致	年1回		●
		17	推進室(HP)	既存	雪国観光圏協議会		新潟県湯沢町(一社)雪国観光圏	新潟県、十日町市、魚沼市、南魚沼市、湯沢町、津南町、みなかみ町、栄村、新潟県旅館組合、十日町市観光協会、松之山温泉組合、魚沼市観光協会、湯之谷温泉郷尾瀬ルート活性化委員会、大湯温泉旅館組合、南魚沼市観光協会、六日町観光協会、塩沢商工会、えちご魚沼観光開発協議会、湯沢町観光協会、湯沢温泉旅館商業協同組合、湯沢町商工会、津南町観光協会、津南町旅館組合、みなかみ町観光協会、みなかみ町商工会、栄村観光協会、松之山温泉合同会社まんなま、合同会社からいすけ本舗、NPO法人ほくほく村、NPO法人南魚沼もてなしの郷、NPO法人ゆ、NPO法人雪の都GO雪共和国、NPO法人かねさま蕎麦会、東日本旅客鉄道(株)新潟支社、南越後観光バス(株)、森宮交通(株)、(株)エンゼル、(株)ひまわり、町ベルエージェント(株)、NPO法人越後妻有里山協働機構	官民協働して地域特性を生かした観光とまちづくりの融合を目的とする。 ※7市町村及び関連団体で「雪国観光圏推進協議会」を設置し、平成25年度から観光地域づくりプラットフォームとして「一般社団法人雪国観光圏」を位置づけ、支援する体制を取っている。 ※観光庁「平成28年度観光地域ブランド確立支援事業」 【観光圏整備事業の概要】 (1)ブランド化事業 実施期間:平成25年度～平成29年度 概要:雪国の文化を残し、体系化して伝えていくことで地域のブランド力を高めていく (2)コンサルティング事業 実施期間:平成25年度～平成29年度 概要:セミナーや勉強会の実施、認定案内所ならびに事業者向けのガイド人材の育成事業、観光圏を基盤とする中長期整備計画等の策定	雪国観光圏戦略会議・月1回	【雪国観光圏整備計画の目標】 1. 観光圏全体の入込み客数を増やす。5年後には5%増の目標。 2. 観光圏全体の外国人入込み数の拡大をめざす。5年後には2倍の目標。 3. 観光圏全体の宿泊者数の増加をめざす。5年後には5%増の目標。 4. 宿泊滞在者の平均宿泊日数の延長をめざす。5年後の連泊者の伸び率20%以上の目標。 5. 観光客の満足度を高める。5年後の満足度86%以上の目標。 (いずれも基準年は平成25年度) ※計画期間は平成25年度から平成29年度まで	
	5-3 (ウィンタースポーツの振興によるまちづくり)	18	推進室(HP)	既存	スノーリゾート地域の活性化に向けた検討会		観光庁	観光庁、長野県、岩手県八幡平市、宮城県蔵王町、学識者、観光関連団体 等	国内外の旅行者がともに減少する冬の観光振興のため、スノーリゾート地域における様々な課題に対応すべく、国内外的スノーリゾート地域やスノースポーツ人口、スノースポーツ競技の現状及び課題について幅広く調査・分析し、今後の方向性等を検討するため、検討会を設置し、スノーリゾート地域の活性化に関する内容等について検討を行う。(H27.1.30立ち上げ) 現在はワーキンググループを設置し検討中。	これまでに検討会を4回実施	【今後の検討の方向】 ・スノーリゾート地域・スノースポーツの魅力向上 ・外国人客の取り込み ・スノーリゾート地域の取組み	

(全88件) | 推進室(本文):計画本文、推進室(図表):プロジェクト説明図表  
 ↓ 推進室(FU):H26.9フォローアップ、推進室(HP):各機関等のHP等検索

(期成同盟会等の取組は除く)

プロジェクト名	具体的取組	No.	提出機関名	既存新規	協議会等の名称	複数該当	幹事又は事務局	構成メンバー	目的や取組内容等	開催頻度	目標・KPI等	本文掲載
6 東北圏の生活を支える地域医療支援プロジェクト												
	6-1 (医師確保対策の推進)											
	6-2 (ドクターヘリを活用した高度な救急医療の確保)	19	推進室(FU)	既存	北東北3県ドクターヘリ広域連携運航		青森県 岩手県 秋田県	青森県、岩手県、秋田県	北東北3県で、ドクターヘリの広域連携運用(2013年4月10日試験運航開始、平成26年10月本格運航)			
	6-3 (傷病者の受入可否情報や格子状骨格道路ネットワーク等を活用した救急搬送体制の構築)											
	6-4 (画像診断による遠隔医療体制の構築)											
	6-5 (がん医療の均てん化の推進)	20	推進室(本文)	既存	東北がんネットワーク		山形大学	東北6県の大学病院やがん診療連携拠点病院等	がんの治療法や情報の共有による東北地方のがん医療水準の向上に向けた検討を推進する。	運営委員会:年2回 運営委員会合同会議・総会:各年1回		●
		21	推進室(本文)	既存	北東北がん医療コンソーシアム		岩手医科大学	弘前大学、秋田大学、岩手医科大学、岩手県立大学	北東北のがん医療に携わる関係機関が連携・交流を図り、がん専門医療人の育成、がん医療水準の向上、がん医療・予防に関する啓発活動に係る施策を行い、北東北のがん医療均てん化に貢献することを目的とする。 ※H19年度文科省「がんプロフェッショナル養成プラン」採択プログラム(H23年度までの5か年事業)	総会:年1回 その他運営協議会 総会、講演会等あり	1.がん専門医療人の育成と研修事業の連携 2.がん医療従事者の教育システムの開発・共有化 3.がん医療情報の共有化 4.がん医療連携とその精度管理 5.院内がん登録と地域がん登録の精度管理と標準化 6.がん予防に係る啓発活動 7.地域住民への適正ながん医療情報の提供 等	●
		22	推進室(本文)	既存	東北がんプロフェッショナル養成推進プラン		委員長・統括コーディネーター:東北大学	東北大学、山形大学、新潟大学、福島県立医科大学	東北大学、山形大学、福島県立医科大学、新潟大学の4大学協定による共同プラン。宮城、山形、福島および新潟の4県の地域のがん医療水準を向上させるために、がん診療連携拠点病院と連携して放射線治療、化学療法、緩和医療、外科治療、歯科治療の専門医、がん看護専門看護師、がん専門薬剤師、医学物理士などのがん専門医療人を養成する。また、将来のがんの臨床研究を担う若手研究者育成するほか、東日本大震災や中越地震の被災地域から得たノウハウと教育基盤を生かして、大規模災害時の地域がん医療支援を担う医療チームを養成する。 ※文部科学省補助金事業	-	・がん専門医療人4県平均113人/100万人を全国平均147人/100万人に近づける。 ・がん専門医療者の派遣(初年度～最終年度に派遣医師数を2倍)により空白2次医療圏を3～4圏減じるための支援を行う。 ・がん拠点病院や空白医療圏の中核病院のがんに携わる医療人が大学や地域開催の研修会を多数受講する(初年度～最終年度に受講者数を3倍に)。 ・地域がん医療や災害時の地域がん医療のモデルになる。	●
		23	推進室(本文)	既存	山形大学医学部先端医療国際交流推進協議会		荘内銀行	山形大学、自治体、県医師会、経済団体、企業、金融機関並びに医療渡航支援企業の日本エマージェンシーアシスタンスなど20の会員から構成(※以前は山形大学重粒子線がん治療施設設置推進協議会)	重粒子線がん治療の空白域となっている東北、北海道全域から患者を集めることに加え、協議会が中心となって中国や東南アジアからも患者を集める医療インバウンドの態勢を整えることで、治療装置の稼働率底上げを目指す。		・山形大学医学部次世代型重粒子線がん治療施設の情報発信 ・外国人を含む患者及びその家族等の受入支援 ・地域の産業・観光振興並びに雇用創出 等	●
	6-6 (災害時における医療体制の確保)	24	宮城県	既存	東北ブロックDMAT連絡協議会(H23～)		各県持ち回り(H28年度は山形県)	宮城県、山形県、福島県、岩手県、秋田県、青森県、新潟県	東北ブロック7県のDMATの合同研修・訓練等の連絡調整を実施。	定例会として年1回	東北ブロック7県のDMATの活動を円滑に行うための連絡調整	

(全88件) | 推進室(本文):計画本文、推進室(図表):プロジェクト説明図表  
 | 推進室(FU):H26.9フォローアップ、推進室(HP):各機関等のHP等検索

(期成同盟会等の取組は除く)

プロジェクト名	具体的取組	No.	提出機関名	既存新規	協議会等の名称	複数年該当	幹事又は事務局	構成メンバー	目的や取組内容等	開催頻度	目標・KPI等	本文掲載	
7次世代産業の研究・産業集積拠点形成プロジェクト													
7-1 (次世代自動車技術等の研究開発と人材育成の促進)		25	宮城県	既存	TOHOKU高度ITフォーラム(H18～)		(株)インテリジェントコスモス研究機構	宮城県、山形県、福島県、岩手県、秋田県、青森県、関係団体	製造業と東北地域のIT関連企業を中心となり、大規模展示会への共同出展事業や、技術マッチングによる組込み技術の高度化、並びに関西地域で実施されているより高度かつ実践的な研修プログラムの導入により、より即戦力の高い組込みシステム技術者の育成に取組むもの。	出展事業1回、ビジネスマッチング2回	商談成約		
		26	推進室(本文)	既存	中東北3県公設試連携推進会議(IMY連携会議)		※不明	岩手県工業技術センター 宮城県産業技術総合センター 山形県工業技術センター	岩手県、宮城県、山形県の公設試験研究機関の連携組織。下記テーマに関する共同研究に向けて検討を行っていく。 1. ZnO単結晶基板による製品開発 2. 次世代自動車用新規材料の超精密・微細加工技術の開発 3. 高齢社会に対応した食品開発	年3回程度??		●	
		27	推進室(FU)	既存	東北自動車イノベーション創出会議		東北経済産業局	東北経済産業局 大学、研究所、企業等	地域企業の開発能力向上に向けた取り組みを支援。	総会部会年1回 技術開発分科会年1回 人材育成分科会年1回 産業集積分科会年1回			
		28	推進室(FU)	既存	マシンインテリジェンス研究会		マシンインテリジェンス研究会	※随時会員募集中。 (法人、個人等参加資格は不問。) 会長:東北大学大学院情報科学研究科 教授 青木孝文氏 副会長:引地精工(株)代表取締役 引地政明氏、トライボッドワークス(株)代表取締役社長佐々木賢一氏	東北地域で取り組むべき製品テーマの一つとして掲げられた「画像処理」分野について、自動車の前方視認用の画像処理システムの製品開発等を目指し2010年に発足。 ニーズや技術課題をもつ全国各地の川下企業と技術シーズを保有する東北地域の企業・公設試・大学等とのマッチングを通じ、自動車産業分野のみならず、セキュリティ・FA検査・医療用途など幅広い分野への応用展開が期待される領域をカバーしながら、東北発の製品開発を目指す研究開発を進める。				
7-2 (自動車関連企業立地の促進、域内調達率の向上)		29	宮城県 新潟県	既存	とうほく自動車産業集積連携会議(H18～)		岩手県	青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県、福島県、新潟県	東北地域における産業界や経済界、大学、支援機関、行政等が一体となって、自動車関連産業の振興とその集積を図るため、展示商談会の開催、研修の相互参加、人材育成事業等を実施。 産学官が連携して、地域企業の技術力向上による自動車関連産業への進出や取引拡大、自動車部品メーカー等の立地の促進など、自動車関連産業の集積に向けた取組みを推進し、「東北を自動車関連産業の一大集積拠点とすること」を目指す。	総会年1回 幹事会年1回 講演会年1回 展示商談会年1回	・2017年度までに輸送用機器の出荷額2.2兆円(7県)を目指す(2012年:1.8兆円) ・2017年度までに自動車関連企業1,700事業所(7県)の集積を目指す(2014年:約1,450事業所)	●	
		30	推進室(FU)	既存	東北地域の車を考える会		東北経済連合会 東経連ビジネスセンター	(一社)東北経済連合会、東経連ビジネスセンター	完成品だけでなく、開発途上も含めた「将来自動車に適用可能性のある幅広い新技術・新工法」の紹介を通じて、東北7県の企業・研究者のシーズと、自動車完成車メーカーのマッチングを図り、次世代自動車に関する新規事業を創出する。	概ね3ヶ月に1回			
7-3 (医療産業集積拠点形成)		31	新潟県	既存	東北地域医療機器産業支援ボード		(株)インテリジェントコスモス研究機構	地方自治体:青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県、福島県、新潟県 産業支援機関:(公財)21あおり産業総合支援センター、(公財)いわて産業振興センター、(公財)山形県産業技術振興機構、(公財)にいがた産業創造機構、(公財)仙台市産業振興事業団	(目的) 地方自治体・産業支援機関等による連携効果を生み出すプラットフォームを構築し、医療機器および医療機器関連に係る産業の振興を図ること (取組内容) ・構成員等間での情報交換 ・メディカルショー・ジャパンへの共同出展	会議: 概ね3ヶ月に1回 展示会出展: 年に1回	なし		
7-4 (エネルギー関連技術等の研究開発と安定供給の促進)													

(全88件) | 推進室(本文):計画本文、推進室(図表):プロジェクト説明図表  
 | 推進室(FU):H26.9フォローアップ、推進室(HP):各機関等のHP等検索

(期成同盟会等の取組は除く)

プロジェクト名	具体的取組	No.	提出機関名	既存新規	協議会等の名称	複数該当	幹事又は事務局	構成メンバー	目的や取組内容等	開催頻度	目標・KPI等	本文掲載
	7-5 (産学官の協働による先端研究・開発拠点「フューチャー・イノベーション・クラスター」形成の促進)	32	新潟県	既存	東北ILC推進協議会		東北経済連合会	青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県、福島県、新潟県、一関市、大船渡市、奥州市、金ヶ崎町、気仙沼市、仙台市、平泉町、盛岡市	産学官による協議会を設立し、基礎科学の振興や国際リニアコライダーへの理解を深めるとともに、受け入れ環境の整備に向けた調査等を行う。	1回/年(総会) 1回/年(セミナー)など	北上山地へのILC誘致	●
		33	推進室(本文)	既存	東北放射光施設推進協議会		共同代表:宮城県、東北大学、東北経済連合会事務局:宮城県	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、弘前大学、岩手大学、東北大学、宮城教育大学、秋田大学、山形大学、福島大学、(一社)東北経済連合会、東北六県商工会議所連合会、各県商工会議所連合会、(一社)青森県工業会、(一社)岩手県工業クラブ、(一社)みやぎ工業会、あきた工業団体連絡協議会、山形県工業会、福島県電子機械工業会	放射光施設の空白域である東北地方の7国立大学で設立。(H26.7.18設立) 世界でも最先端の性能を誇る中型高輝度放射光施設の東北地方への設置を目的とした「東北放射光施設構想」を提唱し、様々な取組を推進する。 国等の検討状況を踏まえつつ、東北圏の産業界、自治体及び大学等が一体となって、計画に関する情報収集や調査検討を進める。	年1回程度	SLIT-J(東北放射光施設)稼働に向け取り組む。 ・建設候補地のさらなる絞り込み(建設主体・案)の絞り込み) ・SLIT-J計画の国際評価委員会の開催、コンセプトデザインの確定 ・ビームライン利用構想を産学より全国公募	●
	7-6 (海洋・海底資源の研究開発の促進)	34	新潟県	既存	海洋エネルギー資源開発促進日本海連合		新潟県	青森県、秋田県、山形県、新潟県、富山県、石川県、福井県、京都府、兵庫県、鳥取県、島根県、山口県	日本海におけるメタンハイドレートなどの海洋エネルギー資源の開発を促進するため、開発に関する情報収集、調査研究、国への提案などを行っている。	連合会議:1回/年 フォーラム:1回/年	・日本海沖におけるメタンハイドレート等の開発に向けた国予算の調査費等の拡充 ・国による日本海沖でのメタンハイドレートの商業化に向けたロードマップの策定等	

(全88件) | 推進室(本文)、計画本文、推進室(図表):プロジェクト説明図表  
 | 推進室(FU):H26.9フォローアップ、推進室(HP):各機関等のHP等検索

(期成同盟会等の取組は除く)

プロジェクト名	具体的取組	No.	提出機関名	既存新規	協議会等の名称	複数該当	幹事又は事務局	構成メンバー	目的や取組内容等	開催頻度	目標・KPI等	本文掲載
8 東北圏の資源を活かした農林水産業の収益力向上プロジェクト												
8-1 (東北産農林産物等の収益力向上に向けた取組)		35	東北農政局	既存	東北ブロック6次産業化推進行動会議		東北農政局	東北財務局、東北経済産業局、東北地方整備局、東北運輸局、東北森林管理局、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、青森市、平川市、指上町、遠野市、一関市、八幡平市、葛巻町、矢巾町、田野畑村、軽米町、一戸町、宮古市、仙台市、石巻市、東松島市、大崎市、登米市、蔵王町、秋田市、横手市、由利本荘市、大仙市、大湯村、鶴岡市、酒田市、遊佐町、新庄市、西川町、飯豊町、喜多方市、南会津町、天栄村、西郷村、白河市、川内村、鮫川村、銀行、農協、163機関等	東北地域の農山漁村に雇用と活力を生み出すために、経済の高度化、国際化に対応した農林水産物の生産、加工、販売の有機的な結合等による新たな付加価値を創造する6次産業化の取組の促進が急務となっている。 このため、多様な関係機関がネットワークを構築し、農山漁業者等の6次産業化へのチャレンジを積極的にサポートする態勢をつくり、取組を支援する。	年1回程度	(1) 県域を超えたマッチング支援と連携活動の促進 (2) 東北地域の特徴を活かした新たなビジネスモデル・推進方策の検討・発信 (3) 構成機関による情報共有と域外への発信 (4) 構成機関との連携による、取組主体等へのサポート	
		36	推進室(FU)	既存	東北地域農商工連携促進協議会		東北農政局 東北経済産業局	東北総合通信局、東北財務局、仙台国税局、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局、東北運輸局、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、仙台市、各県農業協同組合連合会、各県森林組合連合会、岩手県特用林産振興連絡協議会、宮城県特用林産振興会、各漁業協同組合連合会、各県農産物産協同組合、各県農業協同組合連合会、各県畜産協同組合連合会、各県酪農業協同組合連合会、各県畜産協会、いわて食料産業クラスター協議会、宮城県食料産業クラスター全体協議会、宮城県食品工業協議会、あきた食品振興プラザ、やまがた食産業クラスター協議会、各県食品産業協議会、各県商工会議所連合会、各県農工商会連合会、各県中小企業団体中央会、(独)中小企業基盤整備機構東北支部、(独)日本貿易振興機構、(社)いわき産学官ネットワーク協会、(財)21あおり産業総合支援センター、(一社)東北経済連合会、(財)東北活性化研究センター、(社)東北ニュービジネス協議会、東北百貨店協会、東北建設業協会連合会、JR東日本、日本政策金融公庫 等	中小企業者と農山漁業者が第1次、第2次、第3次という産業構造の壁を超えて連携し、相互のノウハウや技術を活用して新商品、新サービスの開発や販路拡大等を行う取組を推進していく。このため、第189回国会で可決・成立した農商工等連携促進法をはじめとして農林水産省と経済産業省が両省の施策を総動員して農商工連携を進めるとともに、自治体、農山漁産団体及び商工団体等の関係機関が一体となって取り組んでいくことが求められている。 こうした動きを確実なものとするため、全国での取組に加え、地域における関係機関の連携促進を目的として設置。 (1)農商工連携の促進に関する管内関係者との情報共有及び情報交換 (2)農商工連携の促進に関する普及・啓発活動の実施 (3)農商工連携の促進に関する機関・団体との連携強化 (4)農商工連携に関する施策情報等の傘下企業、団体等への周知 (5)農商工連携の促進に必要な事項	年1回程度?		
		37	推進室(FU)	既存	東北地域農林水産物等輸出促進協議会		東北農政局	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、東北6県農業協同組合中央会、東北6県全国農業協同組合連合会、宮城県森林組合連合会、宮城県漁業協同組合、宮城県食品産業協議会、日本チェーンストア協会東北支部、(一社)東北経済連合会、東北6県商工会議所連合会、(独)日本貿易振興機構、(株)日本政策金融公庫、仙台国税局、東北厚生局、東北経済産業局、東北地方整備局、東北運輸局、横浜植物防疫所塩釜支所、東北農政局 等	本会は、東北地域の高品質で安全な農林水産物・食品の一層の輸出促進を図るため、関係者一体となった取組を推進する。	年3回		
8-2 (林業の成長産業化に向けた取組)												
8-3 (水産業の収益力向上に向けた取組)		38	東北経済産業局	既存	三陸地域水産加工工業等振興推進協議会		東北経済産業局	会員：東北六県商工会議所連合会、東北六県・北海道商工会連合会連絡協議会、(一社)東北経済連合会、復興庁、水産庁、東北農政局、東北運輸局、東北経済産業局、青森県、岩手県、宮城県、(独)日本貿易振興機構仙台貿易情報センター、(独)中小企業基盤整備機構	三陸地域における水産加工工業及び関連産業の発展や地域産業の活性化を推進するため、三陸地域が水産に関する世界のトップブランド・産地として認知されることを目指し、産官等が必要なプロジェクトを推進することによって、被災地の復興を加速化することを目的。	2回/年程度	三陸地域の水産加工品等を世界のトップブランドとし、国内外への出荷額を増加させる。	
8-4 (技術開発、多様な担い手の育成・確保と農地の有効活用)		39	推進室(FU)	既存	東北地域いきいき女性起業家研究交換会		東北農政局	東北管内の女性起業実践者等関係者	東北管内の女性起業実践者等関係者参集し開催。毎回テーマを掲げ、テーマに沿った講演・パネルディスカッション、現地研修等を行う。	年1回		
8-5 (生産基盤の保管理、高速交通体系や空港を利用した販路拡大)		40	宮城県	既存	おいしい山形・食材王国みやぎビジネス商談会(H19～)		宮城県と山形県で1年ごと	宮城県、山形県、(株)七十七銀行、(株)山形銀行、やまがた食産業クラスター協議会	両県が誇る豊富な食材を対象とするビジネス商談会の開催を通じて、新たな市場開拓等販路拡大を目指すもの。	商談会年1回 実行委員会毎年3回程度	ビジネス商談会を開催することにより、食料品製造業者等が小売、卸売業、外食産業に対して、商談を行う機会を提供し、食産業の振興を図る。	
		41	山形県	既存	宮城・山形合同商談会実行委員会		宮城県または山形県(交互に担当)	宮城県、山形県、(株)七十七銀行、(株)山形銀行、やまがた食産業クラスター協議会	両県が誇る豊富な食材を対象とするビジネス商談会を開催することにより、食品製造業者等の新たな市場開拓や販路拡大を行い、食産業の振興を図る。	年1回	県産農林水産物を活用した新商品開発取組み件数 42件/年(H26)	

(全88件) | 推進室(本文):計画本文、推進室(図表):プロジェクト説明図表  
 | 推進室(FU):H26.9フォローアップ、推進室(HP):各機関等のHP等検索

(期成同盟会等の取組は除く)

プロジェクト名	具体的取組	No.	提出機関名	既存新規	協議会等の名称	複数該当	幹事又は事務局	構成メンバー	目的や取組内容等	開催頻度	目標・KPI等	本文掲載
9-1 四季の魅力溢れる東北を体験できる滞在交流型観光圏の創出プロジェクト												
	9-1 (歴史・伝統文化の保存・継承)	42	青森県	既存	縄文遺跡群世界遺産登録推進本部	●	青森県	北海道、青森県、岩手県、秋田県、千歳市、伊達市、函館市、洞爺湖町、森町、青森市、弘前市、八戸市、つがる市、外ヶ浜町、七戸町、一戸町、鹿角市、北秋田市	北海道・北東北の縄文遺跡群の世界遺産登録の実現を目指している。	1回/年	・平成30年度の登録実現を目指す	●
	9-2 (「四季の魅力溢れる東北」を象徴する地域資源の発掘・磨き上げ)	43	福島県	既存	三県景観担当者会議	●	H28年度は福島県(毎年もちまわりでH29は山形県)	山形県、新潟県、福島県	各県の特徴ある景観施設やモデル的な実践に関する情報交換を図るとともに、三県連携による景観形成施策のあり方について検討を行うもの。H12から実施。	1回/年		
		44	推進室(FU)	既存	東北ボランティアガイド会議(仮称)		東北経済連合会	各県・市町村・観光協会 東北観光推進機構	観光ガイドの育成・レベル向上に向け、東北域内のボランティアガイドが集う「東北ボランティアガイド会議(仮称)」を毎年、各県持ち回りで開催する。	1回/年		
	9-3 (「四季の魅力溢れる東北」を体験できる滞在交流型観光圏の形成)	45	推進室(本文)	既存	日本の奥の院・東北探訪ルート		東北観光推進機構	東北観光推進機構、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県、仙台市 ほか	【広域観光周遊ルート形成促進事業】 外国人旅行者の地方への誘客を図るため、複数の広域観光周遊ルートを認定し、関係省庁の施策を集中投入するとともに、地域が推進する取組をパッケージで支援し、海外に強力に発信する。 【日本の奥の院・東北探訪ルート】 ・コンセプト:色彩あざやかな四季を奏で、多くの文人を魅了してきた美しい自然と風土が育んだ歴史文化と食を探訪する旅 ・主なターゲット:台湾、香港、中国(上海・広州)、ASEAN、欧米、オーストラリア ・事業概要:広域で取り組む主な事業		【目標】観光入込客数、宿泊者数等において、平成29年度に震災前の実績値を上回ること 【成果把握の方法】発表される観光関係統計数値	●
	9-4 (東北全体の活性化を促す観光ビジネスの構築)											
	9-5 (東北圏への直接のアクセス機能の強化)											
	9-6 (圏域内の移動手段の充実)	46	推進室(HP)		レンタカー東北周遊観光推進協議会		東北運輸局	宮城県、仙台市、仙台市国際プロモーション課、東北観光推進機構、宮城県レンタカー協会、JATA東北支部、宮城県観光連盟、仙台観光国際協会、JAF東北本部、NEXCO東北支社、日本航空(株)仙台支店、ANAセールス(株)仙台支店、トヨタ自動車(株)、(株)トヨタレンタリース宮城、(株)トヨタレンタリース仙台、ニッポンレンタカーサービス(株)、(株)駅レンタカーシステム、(株)日産カーレンタルソリューション、(株)ジェイアール東日本企画、(株)JT国内旅行企画東北事業部、(株)近畿日本ツーリスト東北仙台団体旅行支店、(株)日本旅行営業企画本部東北仕入販売センター、東北「道の駅」連絡会、東北運輸局	東北地方において、国、県、市、レンタカー事業者、観光関係者等と密接に連携し、国内外からの観光客を対象に先ず東北の交通拠点である仙台・宮城地域を手始めとして、レンタカーの活用による周遊観光推進を検討する。なお、協議会のメンバー及び取組内容は適宜拡充を図り、今後東北全体の展開を目指していく。			
	9-7 (外国人観光客等に対応した環境整備)	47	東北運輸局	既存	訪日外国人旅行者の受入に向けた東北ブロック連絡会 (※H29は「観光ビジョン推進東北ブロック戦略会議」に改名予定)		東北運輸局 東北地方整備局 東京航空局	宮城県、山形県、福島県、岩手県、秋田県、青森県、仙台市、関係団体	訪日外国人旅行者がつかないペースで急増するにあわせ、訪日外国人旅行者を円滑に受け入れることができるよう、二次交通の整備や多言語表示などの受入環境について、東北地方の現状と課題をしっかりと把握し、必要な手立てを迅速に講ずる。	連絡会 :1回/年程度 WG :4回/年程度	ブロック連絡会において抽出された課題のフォローアップを行い改善を図るとともに、新たに見いだされた課題を含め継続して検討し、万全な受入体制を整備する。	●

(全8件) | 推進室(本文):計画本文、推進室(図表):プロジェクト説明図表  
 | 推進室(FU):H26.9フォローアップ、推進室(HP):各機関等のHP等検索

(期成同盟会等の取組は除く)

プロジェクト名	具体的取組	No.	提出機関名	既存新規	協議会等の名称	複数該当	幹事又は事務局	構成メンバー	目的や取組内容等	開催頻度	目標・KPI等	本文掲載
	9-8 (官民一体となった効果的なプロモーション活動)	48	推進室(本文)	既存	東北・夢の桜街道推進協議会		美しい多摩川フォーラム、青梅信用金庫	(構成員) 東北6県、東京都、公共交通機関、観光関連企業、信用金庫業界等  (特別委員) 東北地方整備局、東北運輸局、東北農政局、東北経済産業局、東北財務局、外務省地方連携推進室、観光庁、日本政府観光局(JNTO)、日本銀行仙台支店、東北経済連合会、東北観光推進機構	東北6県の桜の名所を『東北・夢の桜街道～桜の礼所・八十八カ所』として選定し、多くの方に『東北への桜旅』をPRして東北に足を運んでいただく観光振興による地域づくり運動を提唱・推進。			●
		49	推進室(FU)	既存	北関東磐越五県知事会議		各県持ち回り	茨城県、栃木県、群馬県、福島県、新潟県の知事	隣接する茨城・栃木・群馬・新潟・福島各県に共通する、あるいは各県が抱える課題等について五県知事が意見交換を行い、相互の連携と協調を保ちながら、各々の地域の振興を図ることを目的に、平成16年から開催。	年1回	【H28年度要望事項】 1.原発事故への対応と東日本大震災からの復興について 2.地方創生に向けた取組の推進について 3.広域的な地域ネットワークの形成及び港湾・空港機能の強化等について 4.中山間地域における農林業の維持発展に向けた新たな支援制度の構築等について 5.農地中間管理事業の推進について 6.「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づく治水対策の強化について 7.災害時の福祉的支援の広域ネットワークについて	
	9-9 (2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた活動)											
10 東北圏の発展を牽引する日本海・太平洋2面活用によるグローバルゲートウェイ機能強化プロジェクト												
	10-1 (地域の強みを活かした物流体系の構築)	50	推進室(FU)	既存	東北国際物流戦略チーム		東北地方整備局 東北運輸局 東北経済連合会 (主催者:東北地方整備局)	学識経験者、荷主及び物流事業者並びに物流関係団体、荷主関係団体、経済団体及び行政機関等	東北地方の港湾・空港の利活用の促進により、地域活性化につながる効率的な国際物流の実現のため、産学官で連携し施策の検討を行う。 本チームは、学識経験者、荷主及び物流事業者並びに物流関係団体、荷主関係団体、経済団体及び行政機関等をもって構成され、東北地域(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県及び新潟県の地域をいう。)における国際物流と国内物流が一体となった効率的で総合的な物流体系を構築することにより、地域の活性化に寄与することを目的とする。	年1回程度		
		51	推進室(HP)	既存	東北農林水産物・食品輸出モデル検討協議会		東北農政局 東北地方整備局 東北経済連合会	東北農政局、東北地方整備局、(一社)東北経済連合会、東北経済産業局、東北運輸局、日本貿易振興機構(ジェトロ)、自治体、商社・物流事業者・銀行	集荷組織と海外バイヤーをマッチングさせるための検討やオール東北での輸出促進に向けた地域連携・産地連携の検討を行い、生産者の掘り起こし、販路確保、東北の港湾・空港を利用した物流の効率化につなげ、官民で連携してモデル事例を育成。		輸出の商流と物流を一連にコーディネートするプラットフォームを有するビジネスモデルを構築し、行政機関等が一体となって支援。 地域連携・産地連携を促進し、オール東北として輸出を活性化させることで、オールジャパンでの輸出拡大を後押しする。	
	10-2 (地域経済を支える安全で利便性の高い物流基盤の構築)	52	富山県	既存	日本海沿岸地帯振興連盟	●	富山県	日本海沿岸の12府県(青森県、秋田県、山形県、新潟県、富山県、石川県、福井県、京都府、兵庫県、鳥取県、島根県、山口県)	(目的) 「環日本海交流の推進」と「日本海国土軸の形成」を最重要課題として掲げ、日本海沿岸地域の振興・発展に取り組む (取組内容等) 総会、日本海国土軸推進アピール大会、日本海国土軸・環日本海交流推進大会、要望活動等	総会:1回/年 大会:2回/年 要望:2回/年	日本海国土軸の形成、環日本海交流の推進	
	10-3 (グローバル化に対応した交流機能の強化)											

(全88件) | 推進室(本文):計画本文、推進室(図表):プロジェクト説明図表  
 | 推進室(FU):H26.9フォローアップ、推進室(HP):各機関等のHP等検索

(期成同盟会等の取組は除く)

フロ シエ クト 名	具体的取組	No.	提出 機関名	既存 新規	協議会等の名称	複数 該当	幹事又は 事務局	構成メンバー	目的や取組内容等	開催頻度	目標・KPI等	本文 掲載
11 地球温暖化等にもない高まる自然災害 リスクへの適応策プロジェクト												
	11-1 (高まる風水害等のリスクに 対する適応策)											
	11-2 (総合的な土砂管理)											
	11-3 (湧水リスクの回避に向けた適 応策)											
	11-4 (火山災害に向けた対策)	53	宮城県	既存	蔵王山火山防災協議会 (H26~)		宮城県	宮城県、山形県	宮城県、山形県の地域防災計画に基づき、県、関係市 町並びに関係機関の連携を確立し、平常時から蔵王山 の噴火時等の総合的な避難対策等に関する検討を共 同で行うことにより、火山災害に対する防災対策の推 進を図るもの。	年3回 (H27年度実績)	宮城県、山形県の地域防災計画に基 づき、県、関係市町並びに関係機関 の連携を確立し、平常時から蔵王山 の噴火時等の総合的な避難対策等 に関する検討を共同で行うことにより、火 山災害に対する防災対策の推進を図 る。	●
		54	宮城県	既存	栗駒山火山防災協議会 (H26~)		岩手県	宮城県、岩手県、秋田県	岩手県、秋田県及び宮城県並びに3県内の関係市町 村並びに関係機関の連携を確立し、平時から栗駒山 の噴火時の総合的な避難対策等に関する検討を共同 で行うことにより、栗駒山の火山災害に対する防災 対策の構築を推進するとともに、地域住民等の防 災意識の向上を図るもの。	年1回 (H27年度実績)	岩手県、秋田県、宮城県並びに3 県内の関係市町村並びに関係機 関の連携を確立し、平時から栗駒 山の噴火時の総合的な避難対策 等に関する検討を共同で行うこと により、栗駒山の火山災害に対 する防災対策の構築を推進する とともに、地域住民等の防災意 識の向上を図る。	●
12 東北圏のポテンシャルを活かした低炭 素・循環型社会づくりプロジェクト												
	12-1 (低炭素社会構築のための再 生可能エネルギー等の導入)	55	東北経済 産業局	既存	地熱資源開発にかかる 自治体連絡会議		東北経済産業局	青森県、青森市、弘前市、むつ市、野辺地町、風間 浦村、岩手県、盛岡市、八幡平市、雫石町、西和賀 町、宮城県、大崎市、秋田県、湯沢市、鹿角市、仙北 市、山形県、村山市、最上町、庄内町、福島県、郡山 市、大玉村、北塩原村、磐梯町、柳津町、猪苗代町、 新潟県、十日町市、村上市、糸魚川市	地熱開発に関する各地域の取組事例や技術動向など の情報交換・連絡推進を図ることを目的とする。取組内 容は、年1回程度、当局管内(新潟県を含む)でブロック 連絡会議を開催し、国から自治体に対し、各自治体 の地熱開発に対する具体的な取組事例や産業技術総合 研究所における地熱に係る先進的な科学的知見等を 提供する。	1回/年程度	目標:将来的に、自治体間で自律的に 情報提供等が行われるようになるこ と。  ※具体的な数値目標は未設定。	
		56	東北経済 産業局	既存	東北地域エネルギー・温 暖化対策推進会議		東北経済産業局 東北地方環境事 務所	東北農政局、東北森林管理局、東北経済産業局、東 北地方整備局、東北運輸局、仙台管区気象台、東北 地方環境事務所、青森県、岩手県、宮城県、秋田 県、山形県、福島県、仙台市、(一社)東北経済連合 会、宮城県消費者団体連絡協議会、各県地球温 暖化防止活動推進センター 等	地域におけるエネルギー・温暖化対策に関する情報交 換・共有や、エネルギー需給構造に関する実態把握等 を図り、地方公共団体をはじめ地域の地球温暖化対策 に関する自主的な取り組みを促進することを目的とす る。主に以下の取組を行う。 (1)関係者間の情報交換・共有・課題の洗い出し (2)客観的な実態把握(基礎となるデータの提供) (3)地域の地球温暖化対策に係る計画・プロジェクト等 の策定・実現化支援	1回/年程度	目標:地方公共団体をはじめ地域の 地球温暖化対策に関する自主的な取 組みを促進すること。  ※具体的な数値目標は未設定。	
	12-2 (低炭素・循環型社会構築のた めの森林・海域づくり)	57	東北経済 産業局	既存	J-クレジット東北地域 推進協議会		東北経済産業局	東北農政局、東北経済産業局、東北地方環境事務 所、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島 県、仙台市、金融機関(17件)、(株)JTB東北、(一 社)人省エネルギーセンター東北支部、東北電力 (株)、カメイ(株)	J-クレジット制度の活用を図り、東北地域における温 室効果ガスの排出削減に資することを目的とする。主 に以下の取組を行う。 (1)J-クレジット制度に関する関係者間の情報共有、 案件発掘及びマッチング支援 (2)協議会の構成機関が有するネットワークを活用した マッチングの仕組み作りの検討 (3)東北各県におけるJ-クレジット制度に関する協議 会や研究会等の活動支援 (4)推進協議会の目的に資する活動	1回/年程度	目標:J-クレジット制度の活用を図 り、東北地域における温室効果ガス の排出削減に資すること。  ※具体的な数値目標は未設定。	
	12-3 (低炭素型スマートシティ・ス マートビレッジの形成)											
	12-4 (循環型社会づくりの推進)											

(全88件) ↓推進室(本文):計画本文、推進室(図表):プロジェクト説明図表  
 ↓推進室(FU):H26.9フォローアップ、推進室(HP):各機関等のHP等検索

(期成同盟会等の取組は除く)

プロジェクト名	具体的取組	No.	提出機関名	既存新規	協議会等の名称	複数該当	幹事又は事務局	構成メンバー	目的や取組内容等	開催頻度	目標・KPI等	本文掲載
13 東北圏の自然環境の保全・継承プロジェクト												
13-1 (自然環境の保全による生物多様性の保全)		58	福島県	既存	南東北産業廃棄物不法投棄等対策連携		なし(持ち回り)	宮城県、山形県、福島県、仙台市、いわき市、郡山市	南東北三県における廃棄物不法投棄等防止対策に関し、より一層の連携を図るとともに、県境を含めた廃棄物の不法投棄等監視の体制強化を目的とする	担当者会議:1回/年 合同パトロール:1回/年 産業廃棄物運搬車両一斉検問:1回/年 合同研修会:1回/年	・不法投棄撲滅	
		59	福島県	既存	産業廃棄物不適正処理防止広域連絡協議会	●	東京都	関東甲信越福島静岡地区の都、県及び政令市	構成メンバー間の情報交換、連携、協力体制を確保することにより、広域にわたる産業廃棄物の不適正処理を防止し、良好な生活環境を確保するとともに、不適正処理発生後の迅速な対応を図る	ブロック会議:1回/年 全体会議:1回/年 産業廃棄物運搬車両一斉路上調査:1回/年	・廃棄物不適正処理撲滅	
		60	福島県	既存	北海道・新潟・東北6県スカイパトロール連携	●	岩手県	北海道、青森県、岩手県、宮城県、福島県、山形県、秋田県、新潟県	合同でスカイパトロールを行い、北海道、東北、新潟の不法投棄一斉監視を行う。	パトロール:2回/年	・不法投棄撲滅	
		61	福島県	既存	北関東・信越福ブロック会議	●	なし(持ち回り)	新潟県、いわき市、栃木県、長野県、群馬県、宇都宮市、茨城県、新潟市、福島県、前橋市、長野県、郡山市、高崎市	北関東地区並びに信越地区の県及び政令市(以下「参加県等」という。)における廃棄物の処理等に関する事務について、参加県等の相互間の連絡調整を図り、廃棄物処理対策の円滑な運営に資することを目的とする。	会議:1回/年	・廃棄物適正処理の推進	
		62	福島県	既存	三県景観担当者会議	●	H28年度は福島県(毎年もちまわりでH29は山形)	山形県、新潟県、福島県	各県の特色ある景観施設やモデル的な実践に関する情報交換を図るとともに、三県連携による景観形成施策のあり方について検討を行うもの。H12から実施。	1回/年		
		63	推進室(本文)	既存	白神山地世界遺産地域連絡会議		東北地方環境事務所	東北地方環境事務所、東北森林管理局、青森県、秋田県、オブザーバー(青森県鰹ヶ沢町、深浦町、西目屋村、秋田県藤里町、八峰町、能代市)	世界遺産地域に関する各種事業の調整を行うほか、合同で世界遺産地域のパトロールを実施したり、利用者に入山マナーを呼び掛けるなどの活動。また、巡視員会議やガイドや山岳会との意見交換会を開催し、地元と一体となった保全管理に努める。	本会議:1回/年 幹事会:3回/年		●
		64	推進室(FU)	既存	尾瀬子どもサミット		群馬県	主催:群馬県・群馬県教育委員会、福島県教育委員会、新潟県教育委員会	平成4年に群馬・福島・新潟3県知事による「尾瀬サミット」が開催され、「環境教育の一環として、尾瀬地区における児童生徒の交流、学習事業を検討する」という方針に基づき、平成6年度から3県合同で事業開始。(H28年度で22回目)	年1回	・尾瀬を通じて環境問題に対する認識を深め新しい自然観を育てる ・3県の子どもの交流やふれあいを図る	
65	推進室(HP)	既存	東北地域野生鳥獣対策連絡協議会		東北農政局	県、地方森林管理局、地方環境事務所、試験研究機関	農林業等への被害や環境への影響が深刻な問題となっており、野生鳥獣との共存・共生に基づく総合的な対応が求められているため、関係機関が連携し、野生鳥獣に対する適切な保護・管理、被害防止対策等のあり方を検討する場として、連絡協議会を開催。	年1回?				
13-2 (流域圏における水環境の保全)		66	推進室(HP)	既存	阿武隈川水系水質汚濁対策連絡協議会		東北地方整備局	東北地方整備局、東北経済産業局、宮城県、福島県、関係市町村、消防本部、行政事務組合消防本部等	水質事故が発生した際の対応をはじめ、阿武隈川水系の河川・湖沼及び水路における水質汚濁対策及び河川環境の保全に関する関係機関相互の連絡調整を図る。			
		67	推進室(HP)	既存	北上川水系水質汚濁対策連絡協議会		東北地方整備局	東北地方整備局、東北経済産業局、岩手県、宮城県、関係市町村、消防本部、行政事務組合消防本部等	水質事故が発生した際の対応をはじめ、北上川水系の河川・湖沼及び水路における水質汚濁対策及び河川環境の保全に関する関係機関相互の連絡調整を図る。			
13-3 (海域の環境保全)												
13-4 (国土の適正な管理)												

(全88件) | 推進室(本文):計画本文、推進室(図表):プロジェクト説明図表  
 | 推進室(FU):H26.9フォローアップ、推進室(HP):各機関等のHP等検索

(期成同盟会等の取組は除く)

プロジェクト名	具体的取組	No.	提出機関名	既存新規	協議会等の名称	複数該当	幹事又は事務局	構成メンバー	目的や取組内容等	開催頻度	目標・KPI等	本文掲載
14-1	東北に「ほほん」を創造する多様な主体が連携・協働する地域づくり支援プロジェクト											
14-1	(多様な主体による教育機会の確保及び産業等の担い手支援)	68	推進室(HP)		東北IM連携協議会		東北経済産業局	(公財)あきた企業活性化センター、花巻市起業化支援センター、(公財)21 あおもり産業総合支援センター、(独法)中小企業基盤整備機構 東北本部、特定非営利活動法人 福島県ベンチャー・SOHO・テレワーカー共働機構、東北大学連携ビジネスインキュベータ、(株)テクノプラザみやぎ 等	会員相互の連携を図り、東北地域におけるインキュベーション活動および地域の発展に資することを目的とする任意団体。インキュベーション活動関係者の情報交換や事例研究、交流を目的として以下の活動を実施。 1)情報発信及び情報共有 2)会員や関係機関のネットワーク形成 3)会員及び関係者のスキルアップ 4)目的達成に資する活動	総会:年1回 (必要に応じて臨時会を開催)		
14-2	(地域づくりコンソーシアムの構築)	69	推進室(FU)	既存	東北圏地域づくりコンソーシアム推進協議会		(一社)東北圏地域づくりコンソーシアム	有識者、学識者等が役員を務める。 会員数11名(個人・正会員 2016年6月29日現在)	東北圏地域づくりコンソーシアム(略称:東北こんそ)は大学、研究機関、NPO、企業、行政等の多様な主体の協働による地域コミュニティの自立及び再構築のための活動支援と、その基盤となるコンソーシアム(共同事業体)の形成を通じて、地域づくりにおけるガバナンスの改革と地域コミュニティの持続的発展に寄与することを目的とする。 ・コミュニティ支援に関する政策、戦略研究 ・コミュニティの自立、再構築のための人材育成支援 ・コミュニティプランニング支援、組織化活動コーディネート ・コミュニティの相互交流、コラボレーション機会の提供 ・コミュニティ情報発信のためのメディア戦略の強化 ・コミュニティ自立支援のためのファンド創設 ・前各号に附帯関連する一切の事業			
14-3	(地域づくりコンソーシアムを用いた支援システムの構築)											
14-4	(コミュニティ機能の強化)											

(全88件) | 推進室(本文):計画本文、推進室(図表):プロジェクト説明図表  
 | 推進室(FU):H26.9フォローアップ、推進室(HP):各機関等のHP等検索

(期成同盟会等の取組は除く)

プロジェクト名	具体的取組	No.	提出機関名	既存新規	協議会等の名称	複数該当	幹事又は事務局	構成メンバー	目的や取組内容等	開催頻度	目標・KPI等	本文掲載
15 首都圏・北海道・北陸圏等との連携強化プロジェクト												
15-1 [首都圏との連携強化]		70	福島県	既存	FIT構想推進協議会		福島県	福島県、茨城県、栃木県、いわき市など36市町村(福島20、茨城6、栃木10)、関係団体16団体	東京圏に近接し、新しい時代にふさわしい、人々をひきつけてやまない地域づくりに向けたポテンシャルを豊富に有する福島・茨城・栃木の3県の県域地域がこれまで培ってきた交流・連携をもとに広域交流圏として更なる発展を目指すもの。	各プロジェクトごとに会議・事業を実施している。	・広域交流圏としてのブランドイメージの確立 ・交流・二地域居住や広域観光交流等の促進 ・交通体系や情報通信基盤等の整備	●
		71	福島県	新規	日光・会津・上州歴史街道対流圏の強化プロジェクトチーム (※首都圏広域地方計画プロジェクト)		栃木県	栃木県、福島県、群馬県、日光市、益子町 ※今後、国道120号、国道121号の沿線市町村の参画を要請する予定	日光・会津・上州の歴史をテーマとした観光資源を活かすとともに、「日本のふるさと」としての地域イメージを定着させることで、インバウンドを含む観光振興による交流人口の拡大を図る。 [取組内容] ・国際的な観光コンテンツを活用した広域観光周遊ルートの創出 ・地域資源を守るコミュニティの維持 ・関連インフラの整備等	現在、具体的取組内容を検討中のため、適宜、PT担当者会議を開催する予定	現時点において無し	●
		72	福島県	既存	産業廃棄物不適正処理防止広域連絡協議会	●	東京都	関東甲信越福島静岡地区の都、県及び政令市	構成メンバー間の情報交換、連携、協力体制を確保することにより、広域にわたる産業廃棄物の不適正処理を防止し、良好な生活環境を確保するとともに、不適正処理発生後の迅速な対応を図る	ブロック会議:1回/年 全体会議:1回/年 産業廃棄物運搬車両一斉路上調査:1回/年	・廃棄物不適正処理撲滅	
		73	福島県	既存	北関東・信越福ブロック会議	●	なし(持ち回り)	新潟県、いわき市、栃木県、長野市、群馬県、宇都宮市、茨城県、新潟市、福島県、前橋市、長野県、郡山市、高崎市	北関東地区並びに信越地区の県及び政令市(以下「参加県等」という。))における廃棄物の処理等に関する事務について、参加県等の相互間の連絡調整を図り、廃棄物処理対策の円滑な運営に資することを目的とする。	会議:1回/年	・廃棄物適正処理の推進	
		74	新潟県	既存	大規模災害時廃棄物対策関東ブロック協議会		関東地方環境事務所	地方自治体:茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、静岡県、新潟市 等 民間団体:(一社)埼玉県環境産業振興協会 有識者:国立研究開発法人国立環境研究所資源循環・廃棄物センター 等 国の機関:関東地方整備局 等	(目的) 災害廃棄物対策について情報共有を行うとともに、大規模災害時の廃棄物対策に関する広域連携について検討する。 (取組内容等) 協議会の開催、分科会の開催(「広域処理に係る課題検討分科会」、「関東ブロックにおけるネットワーク構築分科会」)、研修会等の開催(災害廃棄物セミナー、常総市視察及び意見交換会、災害廃棄物処理計画策定支援ワークショップ、災害報告書作成支援セミナー)、調査・情報収集など	不定期	・大規模災害発生時における災害廃棄物対策行動計画の策定 ・訓練等の実施を通じたネットワークの維持、計画の定期的な見直し。	
		75	推進室(図表)		北関東・新潟地域連携軸推進協議会		群馬県高崎市	[新潟県]新潟市、長岡市、柏崎市、加茂市、湯沢町 [群馬県]前橋市、高崎市、伊勢崎市、沼田市、渋川市、みなかみ町、玉村町 [栃木県]足利市、栃木市、佐野市、小山市 [茨城県]水戸市、ひたちなか市、茨城町	地域の主体性と創意工夫を基調とし、それぞれの有する多様な資源を相互に生かしながら、様々な連携・交流を推進し、活力に満ちたゆとりと潤いのある新たな地域を形成することを目的に、平成7年設立。 地域連携軸による事業として、研修、物産展、情報誌の発行、公式HPの運営、観光情報・地域情報の発信等を行う。	総会:年1回 課長会議:年1回		●
15-2 [北海道との連携強化]		76	福島県	既存	北海道・新潟・東北6県スカイパトロール連携	●	岩手県	北海道、青森県、岩手県、宮城県、福島県、山形県、秋田県、新潟県	合同でスカイパトロールを行い、北海道、東北、新潟の不法投棄一斉監視を行う。	パトロール:2回/年	・不法投棄撲滅	
		77	青森県	既存	縄文遺跡群世界遺産登録推進本部	●	青森県	北海道、青森県、岩手県、秋田県、千歳市、伊達市、函館市、洞爺湖町、森町、青森市、弘前市、八戸市、つがる市、外ヶ浜町、七戸町、一戸町、鹿角市、北秋田市	北海道・北東北の縄文遺跡群の世界遺産登録の実現を目指している。	1回/年	・平成30年度の登録実現を目指す	●
		78	青森県	既存	「津軽海峡交流圏」北海道・青森県連絡調整会議		青森県北海道	○青森県:企画政策部長、新幹線・並行在来線調整監、交通政策課 ○北海道総合政策部:交通企画監、新幹線推進室長、新幹線推進室 ○北海道渡島総合振興局:局長、地域政策課 ○北海道樺山振興局:局長、地域政策課	北海道新幹線の開業を契機として「津軽海峡交流圏」を形成し、圏域内の交流の活性化や圏域外からの交流人口の拡大と滞留時間の質的・量的拡大を図るため、北海道新幹線開業に向けた取組の情報共有や共同事業の実施に向けた連絡調整、協議等を行う場として設置。	2~3回/年	津軽海峡交流圏形成に向けた道県の連携強化により、エリア内の交流の活性化を図り、共同事業実施に向けた効果的な検討の場とする。	●

(全88件) | 推進室(本文):計画本文、推進室(図表):プロジェクト説明図表  
 | 推進室(FU):H26.9フォローアップ、推進室(HP):各機関等のHP等検索

(期成同盟会等の取組は除く)

プロジェクト名	具体的取組	No.	提出機関名	既存新規	協議会等の名称	複数該当	幹事又は事務局	構成メンバー	目的や取組内容等	開催頻度	目標・KPI等	本文掲載
		79	青森県	既存	青函圏交流・連携推進会議		青森県 北海道	北海道、青森県及び関係団体等 約130団体	様々な主体による多様な交流の拡大、連携の強化を図り、青函圏が一体となった経済文化圏の形成をめざすための指針として策定する。青函圏交流・連携ビジョンの着実な実現を目指す。 ※参考(H27の取組事例) 総会・情報交換会の開催、フォーラムの開催	2回/年	・民間の自主性・自立性を高めながら地域づくりに活かしていくこと。 ・青函圏の魅力を発信し、県域外との交流・連携も進める。	
		80	青森市	既存	青森・函館ツインシティ推進協議会		青森市	青森市、函館市	青森・函館ツインシティ交流の幅広い分野での積極的な推進を図り、青函両地域の活性化と一体的な発展を図ることを目的としている。	1回/年	(目標値はなし)	
		81	青森市	既存	縄文都市連絡協議会		青森市教育委員会	伊達市、洞爺湖町、函館市、青森市、大館市、鹿角市、北秋田市、秋田市、東松島市、福島市、糸魚川市、塩尻市、小矢部市、恵那市、若狭町、霧島市	縄文遺跡を有する都市間の交流と結束を図り、縄文の魅力や歴史的意義をPRする。縄文シティサミットを開催。	1回/年	(目標値はなし)	
		82	福島県	既存	北海道PCB廃棄物処理事業に係る広域協議会		なし(持ち回り)	北海道、青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、新潟県、山梨県、長野県、富山県、石川県、福井県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県	室蘭市における北海道及び1都18県のPCB廃棄物処理事業に関して、安全の確保及び連携に係る調整を図る。	会議:3回/年	・PCB適正処理の推進	
		83	推進室(本文)	既存	λ(ラムダ)プロジェクト「青森県津軽海峡交流圏ラムダ作戦会議」		青森県	青森県、学識者、観光協会、NPO法人、企業等	「λ(ラムダ)プロジェクト」推進のため設立。 【λ(ラムダ)プロジェクトとは】 青森県全域と函館を中心とする道南地域とを一つの圏域と捉え「津軽海峡交流圏」の形成を進め、圏域内の交流の活発化を図るとともに、圏域外からの交流人口の拡大と訪問者の滞留時間の質的・量的拡大を目指す取組。	作戦会議:年2回 交流圏イメージづくり会議:年5回程度 交流圏創造チーム会議:年5回程度	【平成28年度提案】 ①AOMORIHIBAブランドを牽引する新たなヒバ材を使った商品を世界へ! ②新幹線に乗っちゃって、在来線にも乗っちゃって! ③津軽海峡ユニバーシティで学ぼう! ④移住でも観光でも企業誘致でもない誘客作戦 ⑤ヘルスツーリズムで津軽海峡圏を元気に! 等	●
		84	推進室(FU)	既存	北海道・東北未来戦略会議(略称:ほくとう戦略会議)		東北経済連合会	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県、(株)日本政策投資銀行、北海道経済連合会、(一社)北海道商工会議所連合会、(一社)東北経済連合会、東北六県商工会議所連合会、(一社)新潟県商工会議所連合会	北海道・東北地域の総合的な発展に向けて、官民の連携のもとに進めるべき諸課題についての検討および実践する場合の具体的な事項の検討を目的とする。	総会年1回 幹事会年4回	【平成27年度 事業計画】 ・ほくとうトップセミナーの開催 ・人口減少社会と地方創生を見据えた北海道・東北地域のあり方の検討 ・海外との経済交流拡大に向けた広域連携方策の推進 ・総会、幹事会の開催	
15-3 [北陸圏との連携強化]		85	新潟県	既存	北アルプスゴールドルート推進協議会		富山県	新潟県、富山県、長野県、岐阜県	(目的) 北アルプスゴールドルート構想を積極的に推進することにより本地域の活性化を図ること (取組内容等) 情報交換会 等	1回/年程度	北アルプスゴールドルートに位置する高規格幹線道路及び地域高規格道路の整備促進	
		86	新潟県	既存	訪日外国人旅行者数2000万人の受入に向けた北陸信越ブロック連絡会		北陸地方整備局 北陸信越運輸局	北陸地方整備局、北陸信越運輸局、東京航空局、大阪航空局、新潟県、長野県、富山県、石川県、福井県、新潟市、関係事業者・団体、日本観光振興協会ほか	(目的) 北陸信越地域において、万全の体制で、多くの訪日外国人を呼び込み・迎え入れるため設置 (取組内容等) ・課題別WGを活用して現状把握及び課題の整理 ・対応策の検討、進捗状況の確認	連絡会 WG	・受入体制の整備	
		87	富山県	既存	日本海沿岸地帯振興連盟	●	富山県	日本海沿岸の12府県(青森県、秋田県、山形県、新潟県、富山県、石川県、福井県、京都府、兵庫県、鳥取県、島根県、山口県)	(目的) 「環日本海交流の推進」と「日本海国土軸の形成」を最重要課題として掲げ、日本海沿岸地域の振興、発展に取り組む (取組内容等) 総会、日本海国土軸推進アピール大会、日本海国土軸・環日本海交流推進大会、要望活動等	総会:1回/年 大会:2回/年 要望:2回/年	日本海国土軸の形成、環日本海交流の推進	●
		88	推進室(図表)	既存	グランドサークルプロジェクト		北陸信越運輸局	新潟県、長野県、富山県、石川県、福井県、岐阜県、東京都、埼玉県、群馬県、滋賀県、京都文化交流コンベンションビューロー、JR東日本及びJR西日本	北陸新幹線を活用したインバウンド戦略。 北陸新幹線沿線自治体と関係者が連携、新たなゴールデンルートの確立を目指す。 ※平成26年度よりビジット・ジャパン地方連携事業により実施		・欧米豪・東南・東アジアの海外メディア招聘事業 →海外メディアを通じ、北陸新幹線を利用した旅のイメージを海外へ発信することにより、新しいゴールデンルートとしての認知度の向上を図るとともに、更なる訪日外国人客の増加を目指す。	